

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-ア 離島と本島・県外との交流の促進	施策	①離島の多様な魅力の発信
		施策の小項目名	○離島の多様で特色ある魅力の発信の強化
主な取組	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	対応する成果指標	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）
施策の方向	・離島の多様で特色ある魅力の発信を強化し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島地域における観光体験ツアーの開発及びモニターツアーを実施するとともに、人材育成を目的とした研修会等を実施し、離島観光商品のブランド化を支援する。	県	県外向け離島ツアー及び県内向けボラケーションモニターツアーの造成支援		
		支援する事業者の確保数(累計)		
		190事業者	200事業者(390事業者)	210事業者(600事業者)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	島あっちい : https://acchi.okinawa/aboutus 島まーる : https://shima-maru.net/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業				予算事業名 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	—	101,477	一括交付金 (ソフト)	補助	128,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島地域の155事業者に対し、離島ツアーの開発や人材育成・販売促進に向けた支援を行い、22離島地域に県内外から853名を派遣した。				離島地域の200事業者に対し、離島ツアーの開発や人材育成・販売促進に向けた支援を行い、22離島地域に県内外から2,300名を派遣する。		

活動指標名	支援する事業者の確保数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-事業者	-事業者	155事業者	190事業者	81.6%	概ね順調	ツアー開発の講習会や自走化された先進地見学の研修会を実施し、離島地域の155事業者に対し支援を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナ、悪天候などの影響により約60ツアーが中止となり、目標とする支援事業者数の確保が困難となった。しかし、ツアー開発の講習会などの自走化研修を契機とし、本事業によるツアー以外で事業者が自らツアーを催行しており、118件の観光プログラムが自走化に繋がった。また、アンケート結果によるとツアーに参加した方の90%が「今後も離島に関わりたい」との意向を示しており、概ね順調に取組を推進している。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>○離島地域における交流人口の増大および関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの離島地域に対する理解促進と島の活性化を図る。</p>	<p>○県外への販路拡大に向けて県外観光客を対象としたモニターツアーを実施した(島あっちい)。 ○県民向けの新たな観光商品として、ボランティア活動を組み込んだ、ボラケーションモニターツアーの開発を実施した(島まーる)。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	年齢制限や1人参加の制限などの参加条件や悪天候時のリカバリー案について申込者・参加者から改善の要望がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	「小規模離島地域」においては、担い手不足が要因で、大規模離島事業者と比較し、ツアー造成が困難となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	参加者意見の問題点を離島地域コーディネーターと共有し、参加条件の見直しや悪天候時のプランを造成し、送客率の向上や参加者の満足度向上を図る。
② 連携の強化・改善	地域観光協会のみでなく、島民に対し研修会への参加を促し、新規事業者の発掘・担い手育成を行う。また、離島間の連携によるアイランドホッピングツアーの開発を支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-ア 離島と本島・県外との交流の促進	施策	①離島の多様な魅力の発信
		施策の小項目名	○離島留学の情報発信
主な取組	離島留学についての情報発信	対応する成果指標	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)
施策の方向	・全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組めます。さらに、沖縄本島と離島の児童の交流を促進するなど、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対する認識を深める機会の創出に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村が実施している離島留学について、地域・離島課のHPで情報発信を行う。	県,市町村,団体等	市町村等と連携した情報発信		
		市町村等と連携した情報発信件数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chiikirito/ritoshinko/ritouryugaku.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—			—	—		
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組んだ。				全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組む。			
活動指標名	市町村等と連携した情報発信件数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1件	1件	100.0%	順調	地域・離島課のHPで離島留学を行っている市町村やその募集期間について情報発信を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和4年度から離島留学を行っている市町村やその募集期間について、地域・離島課HPにて情報発信を行っている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
—				市町村が行っている離島留学に関する問合せがすぐに行えるよう、連絡先及びHPアドレスを記載した。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	外部からの問合せ内容などから、必要とされている情報が適切に掲載されているか検証する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	必要かつ最新の情報が掲載されているのか、適宜関係市町村と情報共有を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-ア	離島と本島・県外との交流の促進	施策	②離島訪問の促進
			施策の小項目名	○宿泊施設の整備・リノベーション等の促進
主な取組	離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進		対応する成果指標	離島地域への入域観光客数
施策の方向	<p>・国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーション等を促進するほか、離島ならではの体験・滞在型観光を促進するため、農家民宿を含めた農山漁村体験交流プログラムの提供、保養・療養型観光、体験・滞在型施設の整備促進など、離島の様々なソフトパワーを備える「離島力」を生かした誘客活動の強化に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーションを促進することを目的に、離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進を図る。	県	離島地域における旅館業税制特例措置の周知、広報活動			
		特例措置に関する説明会、周知等の実施回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【 098-866-2370 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chiikirito/ritoushininkouzeisei.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島・過疎地域推進事業費			予算事業名	離島・過疎地域推進事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	0	2,890	県単等	委託	3,280
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島地域における旅館業税制特例措置に関する調査分析及び旅館事業者への制度の周知を図った。				離島地域における旅館業税制特例措置に関する調査分析及び旅館事業者への制度の周知を図る。		

活動指標名	特例措置に関する説明会、周知等の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	2回	100.0%	順調	旅館業税制特例措置の利用を促進するため、周知用リーフレットを作成し離島旅館業事業者等へ配布したほか、沖縄振興税制オンラインセミナーをととして関係機関へ制度の周知を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R4年度は計画どおり2回の周知活動を実施し、離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	旅館業税制特例措置の認知度や離島における旅館業用施設の現状に関する調査を実施するとともに、事業者周知用のリーフレットを作成・配布し、制度の利用促進を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	特例措置の認知度を向上させ、適用件数を増加するためには、旅館事業者に対する周知を継続する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	沖縄振興特別措置法に基づく他の税制特例措置と連携した取組を継続するとともに、市町村、保健所等の関係機関と連携した特例措置の認知度向上に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-ア 離島と本島・県外との交流の促進	施策	②離島訪問の促進
		施策の小項目名	○離島の魅力を発信するスキルの向上
主な取組	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	対応する成果指標	離島地域への入域観光客数
施策の方向	・オンライン体験プログラムの造成や、デジタル媒体を活用し住民自ら離島の魅力を発信するスキルの向上を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。	県	観光商品等販売促進のためのSNS/EC/Webコンサルティング		
		参画事業者数(累計)		
		120事業者	130事業者(250事業者)	140事業者(390事業者)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chiikirito/ritoshinko/rito_digital_koho_hanbai_skill_kojo_jigyo.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島デジタル広報・販売スキル向上事業			予算事業名	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	—	58,418	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	50,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>OTA・ECサイトに係る商談会の実施やSNS等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を実施した。</p>				<p>OTA・ECサイトに係る商談会の実施やSNS等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を実施する。</p>		

活動指標名	参画事業者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	136事業者	120事業者	100.0%	順調	OTA・ECサイトに係る商談会の実施やSNS等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を離島事業者136者に対して実施し、そのうち113者(83.1%)がSNS等で商品掲載を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島の商工会等と連携しながら離島事業者を対象とした説明会等を通してデジタル市場の動向や本事業による支援内容について周知を行ったこと等により、目標値120者に対し実績値136者となり、目標値を達成したことから、進捗状況を順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	多くの離島事業者の参加を促すため、離島の商工会等と連携しながら事業の周知を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	アドバイザーによる販売ページの添削指導に関して、アドバイザーの担当外のサイトについて事業者への指導ができなかった。	① 執行体制の改善	ヤフーショッピング等の大手ECサイトをはじめとした幅広いサイトに対応した添削指導を行う。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	SNS講習において、Instagramを中心に講義を行ったが、他の媒体 (YouTube、TikTok等) の講習を行ってほしいとの要望があった。	① 執行体制の改善	Instagram以外の媒体についても講習、個別指導等の方法で支援を行えるよう支援体制を見直す。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	SNS広告のお試し発信等のノウハウ支援を行ったが、継続的に顧客を獲得できない事業者や顧客の獲得に至らない事業者もあった。	① 執行体制の改善	支援が効果的なものとなるよう、SNS、動画配信等に加えてビッグデータを活用したマーケティングを採り入れる。